

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,538	固定負債	11,767
有形固定資産	31,206	地方債等	9,307
事業用資産	13,565	長期未払金	138
土地	6,086	退職手当引当金	1,589
立木竹	845	損失補償等引当金	-
建物	21,780	その他	733
建物減価償却累計額	△ 16,101	流動負債	1,986
工作物	1,989	1年内償還予定地方債等	1,369
工作物減価償却累計額	△ 1,153	未払金	379
船舶	4	未払費用	2
船舶減価償却累計額	△ 4	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163
航空機	-	預り金	34
航空機減価償却累計額	-	その他	39
その他	-	負債合計	13,753
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	118	固定資産等形成分	39,033
インフラ資産	17,108	余剰分(不足分)	△ 11,958
土地	1,086	他団体出資等分	-
建物	520		
建物減価償却累計額	△ 190		
工作物	42,658		
工作物減価償却累計額	△ 27,087		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122		
物品	2,746		
物品減価償却累計額	△ 2,214		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	11		
その他	2		
投資その他の資産	5,319		
投資及び出資金	196		
有価証券	1		
出資金	200		
その他	△ 5		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	72		
長期貸付金	-		
基金	5,058		
減債基金	-		
その他	5,058		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	4,290		
現金預金	1,726		
未収金	178		
短期貸付金	-		
基金	2,110		
財政調整基金	1,835		
減債基金	275		
棚卸資産	278		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	40,827	純資産合計	27,074
		負債及び純資産合計	40,827

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,320
業務費用	7,692
人件費	2,453
職員給与費	1,817
賞与等引当金繰入額	165
退職手当引当金繰入額	45
その他	426
物件費等	4,652
物件費	2,902
維持補修費	180
減価償却費	1,561
その他	10
その他の業務費用	587
支払利息	59
徴収不能引当金繰入額	3
その他	525
移転費用	10,629
補助金等	5,462
社会保障給付	5,161
他会計への繰出金	-
その他	6
経常収益	1,125
使用料及び手数料	352
その他	773
純経常行政コスト	17,196
臨時損失	96
災害復旧事業費	38
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	5
その他	5
純行政コスト	17,282

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,789	38,471	△ 11,682	0
純行政コスト (△)	△ 17,282		△ 17,282	0
財源	17,640		17,640	0
税収等	11,243		11,243	0
国県等補助金	6,397		6,397	0
本年度差額	358		358	0
固定資産等の変動 (内部変動)		560	△ 560	
有形固定資産等の増加		1,650	△ 1,650	
有形固定資産等の減少		△ 1,958	1,958	
貸付金・基金等の増加		3,555	△ 3,555	
貸付金・基金等の減少		△ 2,687	2,687	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	△ 1	△ 1	
その他	△ 74	0	△ 74	
本年度純資産変動額	285	562	△ 277	0
本年度末純資産残高	27,074	39,033	△ 11,958	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,620
業務費用支出	5,991
人件費支出	2,394
物件費等支出	3,383
支払利息支出	59
その他の支出	155
移転費用支出	10,629
補助金等支出	5,462
社会保障給付支出	5,161
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6
業務収入	18,277
税込等収入	11,060
国県等補助金収入	6,091
使用料及び手数料収入	339
その他の収入	787
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,620
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,085
公共施設等整備費支出	1,172
基金積立金支出	2,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	242
その他の支出	-
投資活動収入	2,728
国県等補助金収入	293
基金取崩収入	2,166
貸付金元金回収収入	242
資産売却収入	20
その他の収入	7
投資活動収支	△ 1,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,758
地方債等償還支出	1,718
その他の支出	40
財務活動収入	1,299
地方債等発行収入	1,214
その他の収入	85
財務活動収支	△ 459
本年度資金収支額	△ 196
前年度末資金残高	1,889
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	1,692
前年度末歳計外現金残高	27
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	34
本年度末現金預金残高	1,726

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 10年～80年
物品 2年～15年
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
なし
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 重大な災害等の発生

なし

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
交通災害共済特別会計	特別会計	全部連結	
地方卸売市場特別会計	特別会計	全部連結	
老人保健施設特別会計	特別会計	全部連結	
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	
漁業集落排水処理施設特別会計	公営企業会計	全部連結	
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.0200000000%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8800000000%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.1660000000%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0754000000%
大隅肝属広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.3200000000%
垂水市土地開発公社	地方三公社	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。

②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	30,791	603	571	30,823	17,257	425	0	0	13,565
土地	6,128	43	86	6,086	0	0	0	0	6,086
立木竹	851	0	6	845	0	0	0	0	845
建物	21,792	449	460	21,780	16,101	370	0	0	5,680
工作物	1,970	25	6	1,989	1,153	55	0	0	836
船舶	4	0	0	4	4	1	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44	86	13	118	0	0	0	0	118
インフラ資産	44,082	996	133	44,946	27,277	952	0	0	17,668
土地	1,059	54	28	1,086	0	0	0	0	1,086
建物	508	30	0	537	190	11	0	0	347
工作物	42,504	714	18	43,200	27,087	940	0	0	16,113
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11	198	87	122	0	0	0	0	122
物品	2,574	207	35	2,746	2,214	118	0	0	532
合計	77,447	1,807	739	78,515	46,749	1,495	0	0	31,766

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,833	4,866	1,207	915	2,130	390	1,225	0	13,565
土地	1,085	2,616	39	434	884	82	946	0	6,086
立木竹	0	0	0	0	845	0	0	0	845
建物	1,720	1,643	1,135	473	370	265	73	0	5,680
工作物	22	573	33	3	30	17	159	0	836
船舶	0	0	0	0	0	0	1	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7	34	0	5	0	26	46	0	118
インフラ資産	16,732	1	0	5	58	39	833	0	17,668
土地	1,075	1	0	0	5	0	5	0	1,086
建物	109	0	0	5	5	0	228	0	347
工作物	15,442	0	0	0	48	39	583	0	16,113
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106	0	0	0	0	0	16	0	122
物品	107	16	211	11	15	82	90	0	532
合計	19,673	4,883	1,418	931	2,203	511	2,148	0	31,766